

大館市川口地区ほか公共下水道整備事業

提出書類作成要領及び様式集

平成29年7月

秋田県大館市

1. 応募資格審査に関する提出書類

応募資格審査に関する提出書類は、以下の書類を A4 判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には応募者名（応募者グループ名）、事業名、書類名を表記のうえ1部提出すること。

1-1. 応募資格審査に関する提出書類

① 応募資格審査に関する提出書類	
・参加表明書	(様式 1-1)
・資格審査申請書	(様式 1-2)
・設計及び施工監理業務を行う者の応募資格要件に関する書類	(様式 1-3)
・登録状況	(様式 1-3-1)
・同種業務の実績	(様式 1-3-2)
・配置予定技術者の資格（設計）	(様式 1-3-3)
・配置予定技術者の資格（施工監理）	(様式 1-3-4)
・工事を行う者の応募資格要件に関する書類	(様式 1-4)
・同種工事の施工実績	(様式 1-4-1)
・配置予定技術者の資格	(様式 1-4-2)
・プロポーザル応募者構成表及び役割分担表	(様式 1-5)
・委任状（代表構成員→代表企業）（構成員→代表企業）	(様式 1-6)
・事業実施体制	(様式 1-7)
・会社概要書及び定款（代表企業、代表構成員、構成員）	(書式自由)
・決算報告書（代表企業、代表構成員、構成員、決算報告書は直近3ヶ年）	(書式自由)
・登記簿謄本（代表企業、代表構成員、構成員、直近の履歴事項全部証明書原本）	
・法人税・消費税申告書及び納税証明書（代表企業、代表構成員、構成員、直近1ヶ年）	
②その他	
・プロポーザル応募辞退届	(様式 2-1)

2. 提案書類審査に関する提出書類

2-1. 提案書の提出要領

(1) 提案書の記載方法

提案書に記載すべき事項は、別紙の「大館市川口地区ほか公共下水道整備事業要求水準書（以下、要求水準書という）」を参考とし、提案書類作成要領に従い作成すること。

2-2. 提案書類の提出

提案書類提出時に必要な書類は以下のとおりである。

提出書類	様式	部数	留意事項
提案書類提出書	様式3-1	1部	<ul style="list-style-type: none">・ A4版ファイル綴じとする。図面でA3版を使用する場合はA4版に折り込むこと。・ 文字サイズは11ポイント以上とする。ただし、図表中及び図面中の文字サイズはこの限りでない。・ 副本及び概要版は提案者名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。
提案書	様式 4-1～4-12	正本 1部 副本 10部	
見積書 見積金額計算書	様式 3-2・3-3	1部	

2-3. 提案書の作成要領

- ① 提案書は、各様式の備考に記載している内容により作成すること。制限枚数を超過して記述した提案については、超過部分以降を評価対象から除外する。ただし、その他工事関連業務に関する提案については、図面及び計算書を制限枚数とは別に添付可能とする。
- ② 提案書に記述する文字サイズは11ポイント以上とすること。
- ③ 図及び表は様式枠内に記載すること。なお、図表に用いる文字サイズは読み取れることを条件に11ポイント未満でも可とする。
- ④ 提案項目以外の内容を含む提案書については、該当する部分を評価対象から除外する。
- ⑤ 該当する様式に、A4版の用紙を縦に使用し、横書きで記載する。
- ⑥ A4ファイル左側綴じとすること。なお、添付図面等はA3の使用も認めるがA4サイズに折り込むこと。

- ⑦ 副本及び概要版は提案者名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。
- ⑧ 全てのページに通しのページ番号をつけ、表紙の次に目次を添付すること。
- ⑨ 提案書のポイントをまとめた概要版を、様式に基づき作成すること。作成に当たっては、上記の内容に準拠し、また様式の行数、幅等を変更することなく、提案のポイントを簡潔に示すこと。
- ⑩ 正本、副本の側面に評価項目毎にインデックスシールを貼り付け、審査委員の審査が容易となるようにすること。

2-4. 提出提案書類

①提案書類審査に関する提出書類	
・提案書類提出書	(様式 3-1)
・見積書	(様式 3-2)
・見積金額計算書	(様式 3-3)
②提案書	
・設計企業の実績に関する事項	(様式 4-1)
・建設企業の実績に関する事項	(様式 4-2)
・工事概要に関する事項	(様式 4-3)
・工事の確実性に関する事項	(様式 4-4)
・近隣住民への対応に関する事項	(様式 4-5)
・設計の考え方に関する事項	(様式 4-6)
・設計計画平面図	(様式 4-6-1)
・流量計算表	(様式 4-6-2)
・施工計画に関する事項	(様式 4-7)
・工期の確実性に関する事項	(様式 4-8)
・性能保証を行うための方策などに関する事項	(様式 4-9)
・緊急事態発生時の対応に関する事項	(様式 4-10)
・月間あたりの使用電力量(kwh/月)に関する事項	(様式 4-11)
・ライフサイクルコストに関する事項	(様式 4-12)

1. 応募資格審査に関する提出書類

大館市長 福原 淳嗣 殿

参加表明書

平成 年 月 日付で手続き開始の公示のありました大館市川口地区ほか公共下水道整備事業に係るプロポーザルに参加することを表明します。

なお、大館市川口地区ほか公共下水道整備事業の募集要項において、応募要件を全て満たしていることを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■構成員（建設企業 1）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■構成員（建設企業 2）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■構成員（建設企業 3）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■代表構成員（設計企業 1）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■構成員（設計企業 2）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■構成員（設計企業 3）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

◆備考：記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加し作成すること。

大館市長 福原 淳嗣 殿

資格審査申請書

大館市川口地区ほか公共下水道整備事業に係る募集要項に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

なお、募集要項に定められたプロポーザル応募資格要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

大館市長 福原 淳嗣 殿

設計企業名

印

設計及び施工監理業務を行う者の応募資格要件に関する書類

1. 「登録状況」に関する書類（様式 1-3-1）
添付書類：建設コンサルタント登録を受けていることを証明する「通知書」、「登録証」の写し
2. 同種業務の実績（様式 1-3-2）
添付書類：同種業務に関する契約書、仕様書、設計書等の写し。同種業務が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は業務カルテの写し
3. 配置予定技術者の資格（代表構成員のみ提出）様式 1-3-3
添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類
 - (1) 配置予定技術者が技術士である場合には、社団法人日本技術士会が交付する「登録証明書」等の写し
下水道法施行令（昭和 34 年政令第 147 号）第 15 条に規定された資格者である場合には、それを証明する「合格証」や実務に従事した「経歴書」等の写し
 - (2) 設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し
4. 配置予定技術員の資格（施工監理） 様式 1-3-4
添付書類：配置予定技術員が有する資格を証明する書類
 - (1) 配置予定技術員が技術士である場合には、社団法人日本技術士会が交付する「登録証明書」等の写し
下水道法施行令（昭和 34 年政令第 147 号）第 15 条に規定された資格者である場合には、それを証明する「合格証」や実務に従事した「経歴書」等の写し
 - (2) 設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

備考

- 1 本様式は、代表構成員及び各構成員が使用するものである。
- 2 構成員が複数の場合は、各構成員ごとに記入すること。
- 3 上記 2 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加すること。
- 4 本様式の後に添付する資料は、代表構成員及び各構成員ごと、本文 1. 2. 3. 4 の順に整理すること。

同種業務の実績

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月から 年 月まで
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

備考

- 1 募集要項に示された「同種業務」に関する実績を記載すること。
- 2 実績の業務数は、1件でも構わないが、より最近の実績を記載すること。

配置予定技術者の資格（設計）

（配置予定技術者 1）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 2）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 3）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 4）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

備考

- 1 契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

配置予定技術者の資格（施工監理）

（配置予定技術者 1）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 2）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 3）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

（配置予定技術者 4）

氏名（フリガナ）	業務従事区分	
	保有資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号等	

備考

- 1 契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

平成 年 月 日

大館市長 福原 淳嗣 殿

建設企業名

印

工事を行う者の応募資格要件に関する書類

1. 同種工事の施工実績（様式 1-4-1）

添付書類：同種工事の施工実績に関する契約書、仕様書、設計書等の写し。同種工事が CORINS 登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

2. 配置予定技術者の資格（様式 1-4-2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- (1) 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し
なお、監理技術者にあたっては、「監理技術者資格者証」、「監理技術者講習修了証」の写し
- (2) 建設企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

備考

- 1 本様式は、代表企業及び各構成員が使用するものである。
- 2 構成員が複数の場合は、各構成員ごとに記入すること。
- 3 上記2の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加すること。
- 4 本様式の後に添付する資料は、代表企業及び各構成員ごと、本文1. 2の順に整理すること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工 事 名	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

工 事 名	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

備考

- 1 募集要項に示された「同種工事」に関する実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡し完了した同種工事の施工実績を記載すること。
- 3 実績の工事数は、1件でも構わないが、より最近の実績を記載すること。

配置予定技術者の資格

配置予定技術者の氏名 (フリガナ)・役職等の確認	配置予定技術者が有している資格	
※下記に該当する場合は「レ」 印を付すこと。	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	
	監理技術者資格者証工事種別	(工事)
<input type="checkbox"/> 会社役員	監理技術者資格者証交付年月	年 月
<input type="checkbox"/> 営業所専任技術者	監理技術者資格者証交付番号	

配置予定技術者の氏名 (フリガナ)・役職等の確認	配置予定技術者が有している資格	
※下記に該当する場合は「レ」 印を付すこと。	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	
	監理技術者資格者証工事種別	(工事)
<input type="checkbox"/> 会社役員	監理技術者資格者証交付年月	年 月
<input type="checkbox"/> 営業所専任技術者	監理技術者資格者証交付番号	

配置予定技術者の氏名 (フリガナ)・役職等の確認	配置予定技術者が有している資格	
※下記に該当する場合は「レ」 印を付すこと。	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	
	監理技術者資格者証工事種別	(工事)
<input type="checkbox"/> 会社役員	監理技術者資格者証交付年月	年 月
<input type="checkbox"/> 営業所専任技術者	監理技術者資格者証交付番号	

配置予定技術者の氏名 (フリガナ)・役職等の確認	配置予定技術者が有している資格	
※下記に該当する場合は「レ」 印を付すこと。	資格種別	
	取得年月日	年 月
	番 号	
	監理技術者資格者証工事種別	(工事)
<input type="checkbox"/> 会社役員	監理技術者資格者証交付年月	年 月
<input type="checkbox"/> 営業所専任技術者	監理技術者資格者証交付番号	

備考

- 1 配置予定技術者の氏名 (フリガナ)・役職等の確認欄は、該当する箇所の「□」部分に必ず「レ」印を付すこと。
- 2 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。ただし、その場合であっても最大4名までとすること。
- 3 原則として、契約履行（工事の実施）時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

プロポーザル応募者構成表及び役割分担表

●代表企業（建設企業）

商号又は名称 所在地
担当者 氏 名 所 属 電 話 FAX 電子メール
<役割> プロポーザル応募者における各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示すこと。

●代表構成員（設計企業）

商号又は名称 所在地
担当者 氏 名 所 属 電 話 FAX 電子メール
<役割>

●構成員（建設企業・設計企業）

商号又は名称 所在地
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<役割>
商号又は名称 所在地
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<役割>

商号又は名称 所在地
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<役割>
商号又は名称 所在地
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<役割>

◆備考 構成員の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加し作成すること。

大館市長 福原 淳嗣 殿

委 任 状

代表構成員	商号又は名称 所在地 代表者名 印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名 印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者名 印

◆備考 構成員の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加し作成すること。

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「大館市川口地区ほか公共下水道整備事業」に関し、次の権限を委任します。

受任者 代表企業	商号又は名称 所在地 代表者名 印
委任事項	1. 応募資格審査に関する書類の提出について 2. プロポーザル応募辞退届の提出について
事業名	大館市川口地区ほか公共下水道整備事業

事業実施体制

- 本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してA4判1枚以内で記載すること。
- 取組体制、構成員の関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。
 - グループの実施体制の特徴について具体的に記載すること。

平成 年 月 日

大館市長 福原 淳嗣 殿

プロポーザル応募辞退届

平成 年 月 日付で手続き開始の公示のありました大館市川口地区ほか公共下水道整備事業に係るプロポーザルの応募を辞退します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

2. 提案書類審査に関する提出書類

平成 年 月 日

大館市長 福原 淳嗣 殿

提案書類提出書

平成 年 月 日付で手続き開始の公示のありました大館市川口地区ほか公共下水道整備事業に係る提案書類を添付して提出します。

募集要項に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

見 積 書

事業名： 大館市川口地区ほか公共下水道整備事業

合計

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

内訳

委託費（設計・施工監理費）

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

工事費

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記のとおり、「大館市川口地区ほか公共下水道整備事業」募集要項等（「募集要項」、「要求水準書」、「事業者選定基準」、「提出書類作成要領及び様式集」、「基本協定書（案）」、「業務委託契約書（案）」、「工事請負契約書（案）」を含む。）の各条項を承諾の上、見積書(税抜き)を提出します。

大館市長 福原 淳嗣 殿

代表企業

所在地

商号又は名称

役職・氏名

印

◆備考

1. 金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。

様式4-1

1. 設計企業の業務実績一覧

(1) 下水道管きょ実施設計業務の設計実績（県内又は県外）について4件まで記入すること。

設計企業の実績に関する事項	
項目	詳細記入
会社名	
実績1	
委託名称	
発注者	
契約期間	
設計場所	
契約金額	
実績2	
委託名称	
発注者	
契約期間	
設計場所	
契約金額	
実績3	
委託名称	
発注者	
契約期間	
設計場所	
契約金額	
実績4	
委託名称	
発注者	
契約期間	
設計場所	
契約金額	

※ 記載した業務の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

様式 4 - 1

(2) 下水道管きょ工事の施工監理実績（県内又は県外）について 3 件まで記入すること。

設計企業の実績に関する事項	
項目	詳細記入
会社名	
実績 1	
委託名称	
発注者	
契約期間	
設計場所	
契約金額	
実績 2	
委託名称	
発注者	
契約期間	
設計場所	
契約金額	
実績 3	
委託名称	
発注者	
契約期間	
設計場所	
契約金額	

※ 記載した業務の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

様式4-2

1. 建設企業の工事实績一覧

(1) 下水道管きょ工事の実績（市内又は市外）について5件まで記入すること。

建設企業の実績に関する事項	
項目	詳細記入
会社名	
実績1	
工事名称	
施設名称	
施工種別 <small>含むものに○を付けてください</small>	開削工 ・ 推進工
発注者	
契約期間	
工事場所	
契約金額	
発注形態 <small>含むものに○を付けてください</small>	単体 ・ 共同企業体 （代表企業）
CORINS 登録番号 <small>登録している場合のみ記入</small>	
実績2	
工事名称	
施設名称	
施工種別 <small>含むものに○を付けてください</small>	開削工 ・ 推進工
発注者	
契約期間	
工事場所	
契約金額	
発注形態 <small>含むものに○を付けてください</small>	単体 ・ 共同企業体 （代表企業）
CORINS 登録番号 <small>登録している場合のみ記入</small>	
実績3	
工事名称	
施設名称	
施工種別 <small>含むものに○を付けてください</small>	開削工 ・ 推進工
発注者	
契約期間	
工事場所	
契約金額	
発注形態 <small>含むものに○を付けてください</small>	単体 ・ 共同企業体 （代表企業）
CORINS 登録番号 <small>登録している場合のみ記入</small>	

項 目	詳 細 記 入
実績 4	
工事名称	
施設名称	
施工種別 <small>含むものに○を付けてください</small>	開削工 ・ 推進工
発注者	
契約期間	
工事場所	
契約金額	
発注形態 <small>含むものに○を付けてください</small>	単体 ・ 共同企業体 （代表企業）
CORINS 登録番号 <small>登録している場合のみ記入</small>	
実績 5	
工事名称	
施設名称	
施工種別 <small>含むものに○を付けてください</small>	開削工 ・ 推進工
発注者	
契約期間	
工事場所	
契約金額	
発注形態 <small>含むものに○を付けてください</small>	単体 ・ 共同企業体 （代表企業）
CORINS 登録番号 <small>登録している場合のみ記入</small>	

※ 記載した工事の契約書・仕様書・設計書等の写しを添付すること。

様式4-4

提案された工事概要に対して、最も困難であると考ええる工区とその対策方法について記載すること。その他工事を確実に終えるために配慮された事項について記載すること。

工事の確実性に関する事項

様式4-5

施工時における交通障害や通学路など、工事区域における近隣住民へ配慮する事項を記入すること。

近隣住民への対応に関する事項

--

◆ 備考 (A4判: 1枚以内)

様式4-6

対象区域の設計を行う手順とその中で留意すべき事項について記載すること。

また設計工期についても記入すること。なお、設計期間中に工事を行う場合には、それが解るよう、工事を行う区間（工区）の設計完成日を示すこと。

設計の考え方に関する事項

◆ 備考 フロー等を用いて簡潔に記載すること。(A4判:1枚以内)

様式4-6-1

対象区域における計画平面図を記載すること。

市が提供した配管位置と路線が異なる部位については青色で表記すること。

設計計画平面図



◆ 備考 CADデータで提出すること。(A1判：枚数制限なし)

様式4-7

本対象区域を施工するにあたり、以下の点を踏まえて記載すること。

- 1) 各工区の施工手順と工法（開削もしくは推進）
- 2) 基本設計で示す内容と異なる「下水道クイックプロジェクト」を用いた工区と採用理由
- 3) 上記施工手順を立案した理由

施工計画に関する事項

○例えば、下水道クイックプロジェクト (<http://www.mlit.go.jp/crd/sewerage/mifukyu/>) に示された「広く普及させることが可能な整備手法」として以下のものがある。これらを積極的に導入する路線又は区域についてその採用理由も含め提案すること。

- ・排水設備の緩勾配化
- ・上限流速の緩和
- ・改良型伏越しの採用
- ・改良土の基礎への利用
- ・曲管等使用によるマンホールの省略
- ・マンホール間隔の延長
- ・小口径推進工法の長距離化
- ・マンホールポンプの対象範囲の拡大
- ・最上流取付管の小型マンホール落とし

様式4-8

本提案書（様式4-3）に示す工期について、確実に施工を終えるために考慮している事項について記載すること。

また交通誘導員の配置人数における考え方と、延べ人数について記載すること。

工期の確実性に関する事項

様式4-9

今回の発注は設計～施工～施工監理に至るまで大半の内容を事業者側で実施し、要求水準書「4.3 性能に関する要件」に示す、下水道クイックプロジェクトの採用など、設計方針についても事業者側が主体となり、立案から完成までを担っていくことになる。

この様な一体の事業を実施する上で、提案書に基づく性能保証が必要であると考えている。

これらの性能保証を行うための設計時、施工時における方策について記載すること。

性能保証を行うための方策などに関する事項

○例えば、下水道クイックプロジェクト (<http://www.mlit.go.jp/crd/sewerage/mifukyu/>) に示された「広く普及させることが可能な整備手法」について、それぞれ、性能を発揮するうえでの留意点が示されている。それらを踏まえたうえで、提案する技術に対する性能保証の根拠を示すこと。

様式4-10

施工中における緊急事態が発生した場合の対応方法について記載すること。

緊急事態発生時の対応に関する事項

様式4-12

引渡し後に市が行う污水管路、維持管理項目と内容について記載すること。

ライフサイクルコストは、以下の前提条件と算定例を基に算定すること。

ライフサイクルコストに関する事項

■算定における前提条件

(1)算定対象期間の設定

項目	年数	備考
算定期間	20年	①

(2)耐用年数の設定

項目	標準耐用年数	備考
管きよ・人孔	50年	②
機械・電気	15年	③

■費用の算定例

(3)費用の算定

項目	見積り費用(千円)	備考
管きよ・人孔	1,000,000	④:算定結果
機械・電気	50,000	⑤:算定結果
合計	1,050,000	⑥=④+⑤

(4)ライフサイクルコスト(20年間)

項目	見積り費用(千円)	備考
管きよ・人孔	400,000	⑦=④÷②×①
機械・電気	66,700	⑧=⑤÷③×①
合計	466,700	⑨=⑦+⑧